

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

No.	事業名	国の経済対策等との関係	目的	事業内容 (②交付金充当経費内容③積算根拠④事業対象者)	事業費(円)	充当見込額(円)	事業開始	事業完了 (予定)	成果目標	効果・検証	担当課
1	R7低所得者支援及び 定額減税補足給付金事 業(物価高騰重点支 援)	Ⅱ. 物価高の克服	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。	②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯9,872世帯×30千円、子ども加算1,147人× 20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者15,004人 (500,000千円)のうちR7計画分 事務費40,159千円 事務費の内容[常用費(事務用品等)役務費(郵送料等)業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(9,872世帯)、定額減税を補足する給付(う ち不足額給付)の対象者数(15,004人)	463,259,000	463,259,000	R7.4	R8.3	対象世帯に対して令和 7年8月までに支給を 開始する	(事業完了後記載予定)	地域福祉課 課税課
5	障害者猛暑災害対策支 援事業(物価高騰重点 支援)	Ⅱ. 物価高の克服	物価高が続く中、障害のある方がいる困窮世帯へ エアコンの購入支援を行うことでその方々の生活や健康 を維持する。	②エアコン購入費及び設置費に対する補助金(1台目 補助率1/2、上限5万円、2 台目 補助率1/3 上限3万円) ③1,500千円(6件×50千円+40件×30千円) ・Cその他:一般財源182千円 ④障害のある方がいる住民税非課税世帯で、身体障害者手帳1級・2級、療育手帳 A・B、精神保健福祉手帳1級の交付を受けている方	1,500,000	1,318,000	R7.5	R8.1	申請件数 5件	(事業完了後記載予定)	障害福祉課
6	高齢者猛暑災害対策支 援事業(物価高騰重点 支援)	Ⅱ. 物価高の克服	物価高が続く中、高齢者のみの困窮世帯へエア コンの購入支援を行うことでその方々の生活や健康 を維持する。	②エアコン購入費及び設置費に対する補助金(1台目 補助率1/2、上限5万円、2 台目 補助率1/3 上限3万円) ③2,500千円(20件×50千円+50件×30千円) ・Cその他:一般財源 303千円 ④65歳以上高齢者のみの世帯でかつ住民税非課税世帯の方	2,500,000	2,197,000	R7.5	R8.1	申請件数 40件	(事業完了後記載予定)	地域包括ケア推進課
7	小学校要・準要保護児 童就学援助(物価高騰 重点支援)	Ⅱ. 物価高の克服	【学校夏季休業等期間昼食費支援金】 ①物価高騰が続く中で、学校給食のない夏季休 業期間において、支援を必要とする児童の保護者 の負担を減らし、児童たちが栄養バランスの良い食 事をとれるよう、昼食費について支援金を支給(教 職分の経費は交付対象経費に含まれていない) 【進学・進級時児童教育費支援金】 ①物価高騰等により家計への影響を受ける家庭の 進学・進級を迎える準備のための教育費に係る経 済的負担を軽減する(教職分の経費は交付対 象経費に含まれていない)	【学校夏季休業等期間昼食費支援金】 ②就学援助費支給認定を受けている児童への支援金 ③支援金支給金額 ・小学校準要保護児童就学援助費受給者 568人×20,000円=11,360千円 ④就学援助費支給認定を受けている児童 【進学・進級児童教育費支援金】 ②就学援助費支給認定を受けている児童への支援金 ③支援金支給金額 ・小学校準要保護児童就学援助費受給者666人×20,000円=13,320千円 ④就学援助費支給認定を受けている児童 【Cその他:一般財源2,992千円】	24,680,000	21,688,000	R7.4	R8.3	対象者への交付率 100%	(事業完了後記載予定)	教育総務課
8	中学校要・準要保護生 徒就学援助(物価高騰 重点支援)	Ⅱ. 物価高の克服	【学校夏季休業等期間昼食費支援金】 ①物価高騰が続く中で、学校給食のない夏季休 業期間において、支援を必要とする生徒の保護者 の負担を減らし、生徒たちが栄養バランスの良い食 事をとれるよう、昼食費について支援金を支給(教 職分の経費は交付対象経費に含まれていない) 【進学・進級時生徒教育費支援金】 ①物価高騰等により家計への影響を受ける家庭の 進学・進級を迎える準備のための教育費に係る経 済的負担を軽減する(教職分の経費は交付対 象経費に含まれていない)	【学校夏季休業等期間昼食費支援金】 ②就学援助費支給認定を受けている生徒への支援金 ③支援金支給金額 ・中学校準要保護生徒就学援助費受給者 412人×20,000円=8,240千円 ④就学援助費支給認定を受けている生徒 【進学・進級時生徒教育費支援金】 ②就学援助費支給認定を受けている生徒への支援金 ③支援金支給金額 ・中学校準要保護児童就学援助費受給者430人×20,000円=8,600千円 ④就学援助費支給認定を受けている生徒 【Cその他:一般財源2,042千円】	16,840,000	14,798,000	R7.4	R8.3	対象者への交付率 100%	(事業完了後記載予定)	教育総務課
8	学校給食食材料費高騰対 策事業	Ⅱ. 物価高の克服	物価高騰に伴う学校給食材料費増の負担軽減 を図るため、保護者の負担を増やすことなく(質・量とも これまでどおりの学校給食を提供する(なお、教職 員分の経費は交付対象経費に含まれていない)。	②学校給食材料費 ③・小学生6,034人×4,200円×11か月×23.5%⇒65,511千円 ・中学生3,278人×4,900円×11か月×30.5%⇒53,889千円 合計金額119,400千円のうち104,924千円を交付対象経費に計上 Cその他:一般財源等 25,554千円 ④③の保護者	130,478,000	104,924,000	R7.4	R8.3	4月～3月までの給食 提供回数 ・小学校 180回/校 ・中学校 178回/校	(事業完了後記載予定)	学校給食課
10	生活者応援事業(物価 高騰重点支援)	米国関税措置	物価高騰に直面している市民の経済的負担軽減 を図るため、市公式LINEに登録した市民が使用 できるデジタルクーポンを配信する。	②クーポン原資(事業者交付金)、事業支援業務委託 ③事業者交付金(利用想定59,000人×クーポン原資半価1,500円=88,500千 円) 事務経費(システム構築、事務局運営経費等) 11,500千円 ・C:一般財源51,601千円 ④市公式LINE登録の市民	100,000,000	48,399,000	R7.6	R8.3	利用者アンケートにおける 満足度90%以上	(事業完了後記載予定)	政策企画課

※内閣府に提出した実施計画に基づものとしております。